

第6回いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 開催日時：平成27年2月13日（金）13時30分～15時00分

II 開催場所：いわき産業創造館 会議室1

III 出席者：別紙のとおり

IV 次第

1 開会

2 協議

(1) 新・市総合計画後期基本計画の見直しについて

3 その他

4 閉会

V 主な内容

(1) 新・市総合計画後期基本計画の見直しについて

資料をもとに事務局から説明後、委員から意見等をいただいた。

委員) 2035年に超高齢化社会を迎える。医師会としても対応を考えなければいけない。医師不足、看護師不足、医療の人手不足が喫緊の課題。具体的には、250名の勤務医が不足している。これは共立病院2つ分と労災病院1つ分の人数である。また、「看取りのあり方」を考えなければいけない時代が来る。施設や在宅で訪問看護師等が中心となって看取るという在り方も考える必要があるだろう。

次に、まちづくりについては、「教育」という視点を必ず入れてほしい。地域の未来を担うのは子供達であることを忘れてはならない。

最後に、現行計画において、施策毎に担当部署を明記していることは、責任の所在が明確になっているので、素晴らしいことだと考える。

委員) 人口減少問題は国の問題である。地方創生も含めて、人口問題を考えていかなければいけない。経済界としても大変注目している案件であるので、これから見直しを行う基本計画にもきちんと明示するようにしていただきたい。

事務局) 目標人口は現在の計画（第5次）に入っていない。1つ前の第4次総合計画では、目標人口を40万人と掲げていたが、現在の計画を作成する際に、人口減少が予測されたため、省略した経過がある。

人口減少が明白な中で、行政として、適正な施設規模、つまり、税収を含

めた適正な目標人口というものを定めないといけないと考えている。

一方で、双葉地域から約24,000人の避難者が本市に居住しているが、現在の計画にはカウントされていない。この方々の動静も考慮すると、施設のあり方、まちづくりのあり方が変わってくると考える。

こうした特殊な背景がある中で、今回の計画の見直しにあたり、忌憚のないご意見をお伺いしたいというのが本日の会議の趣旨である。

委員) 人口については、「住みやすいいわき市」という項目と関係があると思う。現在は少子高齢化の時代であり、例えば関東圏の某市では、高度成長期にベッドタウンで賑わったが、現在では、退職者が多く、勤労者(納税者)が少なくなったため税収が落ち込んできており、自治体としての機能を維持するのが難しくなっている状況にある。いわき市として、「全国の中でいかに住みよい町であるか」ということをPRできるとよい。

また、「循環型のまちづくり」という視点から、人口減少により使用しなくなった学校(廃校)の利活用について検討する必要がある。

ところが、高校は県立、小中学校は市立という組織の壁があるのが現状である。将来を見据えて、組織の壁に囚われず適切な対応が取れるようになると良い。

3つ目の「市民の視点」については、東京都某区で行っている保健福祉行政サービスが参考になると思う。これは、行政サービスについて、区民がどう考えているのかなど、苦情や意見を受け付ける総合窓口を設置して、寄せられた意見等をもとに改善を実施する事業である。

いわき市でも、どんな苦情が寄せられて、どのように解決しているのかというものをきちんと整理するだけでも、ちょっとした改善につながるのではないかと考える。東京都某区では、条例で、区民から出された意見に対しサービスを提供する事業者等に対して、必要に応じて市が指導等を実施できるようになっている。こうした事例を参考にすると良いと思う。

委員) 高専も少子化と無縁でなく、学生の確保は重要な課題となっている。学生が卒業研究で行った「産業観光」について少し説明したい。

産業観光は、体験観光など新しいスタイルが確立しつつある。最近、草野心平記念館や、暮らしの伝承郷を視察した。素晴らしい観光資源があると感じた。

また、海側だけでなく山側にも観光資源があることを知った。その中で、古民家でイベントや体験を外国人にさせればもっと面白いのではと感じた。

こうした事業を動かしていくのは学生ではないかと思う。若い力を巻き込

みながら、実施するようにした方が良い。今年5月に開催予定の島サミットでは、高専の学生に島嶼国の外国人と交流するような話があった。過去には、学生の踊りを披露したところ島嶼国の人々が大変喜んだという実績もある。さらに、高専では国際化・グローバル人材の育成に力を入れている。行政としても、「外国人との交流」という視点をもっと強化した方が良いのではないかと思う。

委員) 私は、市の第3次総合計画から関与しているが、過去には広域浜通り圏という商圈に近い考えで人口50万人を目指すべきという話があった。

地元の魅力があれば若者が残るはずである。まちや企業に魅力を感じさせるような仕組みが必要だと考える。そうでなければ、東京一極集中が進んでしまい、地方が衰退していくだけである。

現在の市の政策はスポットだけのように感じる。将来につながるような政策をもう少し進めるべきではないかと思う。

また、避難者の方々も、いわきに住みながら地域のコミュニティに参加していないという現実もある。現在の状況における、良い面や悪い面をきちんと見つめることが大切ではないか。

地方の政策では、例えば、若者が集まるまち、若者に魅力を感じるまちを作ろうという動きがあっても良いと思うが、そういう動きが生じてこない、展開しにくいという現状があるのも事実である。そうした中で、現在の世の中がひっくり返るようなインパクトの高い計画作成を、そろそろ市として打ち出してもよいのではないかと思う。

若者が地域に留まる、外に出ていかないようにする。そのために、教育・産業・まち・商業などいろいろな面から分析を実施した上で、それに対する対応を取るようにした方が良い。目標を1つ定めて、それに対して集中した政策を展開するというような思いきりの良いことを考えた方が良いと思う。

委員) 水産業は、試験操業が始まったばかりであり、なかなか本格操業には至らないという現状ではあるが、来月、ようやく魚市場が完成し稼働する予定となっている。漁業が本格復興するための第一歩と捉えている。

いわきの漁業者は、従事者がそれほど減ってはいない現状があり、何とか業態として続いている状況である。今は、東電の補償があり継続できているが、今後は、漁業として存続させられるようにきちんと検討する必要がある。

人口の問題については、いわき市自体が広域合併した都市として成り立っている背景がある。私は江名に住んでいるが、人が減少し、地域から人やものがなくなってきている。その一方で、平の市街地にはマンションが建設さ

れ、人が集まっている。市内の中だけでも、人口移動している現実がある。この辺をどう考えるかも検討に加えた方がよいと考える。

委員) 最近、東京に行く機会があり、関西の人と話をする機会があったが、関西の人はほとんど東北の被災地の現状を知らないという現実を知り、大変驚いた。このことから、いわき市の将来はいわきの人で決めていかないとけないと強く感じた。

そのためには、単発で施策を行うのではなく、一気通貫で目標を達成するような施策を行うべきである。

また、まちとして機能する為には、最低限の人口というものが決まってくるはずである。そのためには、各産業を担う人材＝教育という視点も重要になってくる。

森林関係の予算はたくさん国・県で確保されているが、実際には、林業関係者が少ないので事業として前に進んでいかないと問題がある。ある地域の山を適正に維持管理するためには、従事する最低限の人数・その人たちの所得・生活など、総合的に回っていくようなシステムを考えないと、第一次産業はうまくいかないと考える。

第一次産業の従事者が生業として生計を立てられるようにすべきである。

委員) 避難者の24,000人はいったん横に置いておき、まずは、現状のいわき市民の324,000人に対して、行政として何をしていくかということに注力した検討を実施した方がよいと考える。そのうえで避難者をプラスするという2階建てで考えるべきである。

平成28年度はいわき市が合併して50周年という節目である。いわき市は、山林や農地で約9割の地域が占めている。その大部分を占める中山間地域の活力が失われてしまっは元も子もない。

例えば、川前に2,000人の人口が必要であれば、それを維持するための政策が必要である。Iターンや新規農業従事者など、外から人を集める仕掛けが必要と考える。それでも、人口減少は進んでいくかも知れない。

あるいは、高齢者が1人で住んでいる場合、中山間地域で、高齢者のシェアハウスのような事業を展開するという、地域社会を構成するために必要な農業や福祉といった、複合的な分野を統合するような視点も必要ではないかと考える。合併前の14市町村の区域で考え、対応を考える手もあると思う。

次に、まちづくりについては、住みよい町は快適性の視点では、インフラであったり、命をつなぐ水であったりと、いろいろなものがある。しかし、原発事故を経験し、今必要なものは何かということを改めて考える時期では

ないかと思う。利便性も重要だが、人の生活に必要なものは、「エネルギー」であり「食糧」であり「自給」という視点が大切なのではないかと思う。まちづくりの指標に「自給」という視点を加えてはどうかと考える。

委員) 人口については、現状維持をする方針にすべきであると考え。つまり、少子化による人口減少社会であっても、維持できるようにするため、社会増減を調整するということである。こういう視点でみると、約24,000人の避難者は、いわきに住んでいるので、一緒に住むという視点でとらえるべきである。

最近の状況をみると、避難してきている方は、いわきに住み続けるのではないかとみている。また、会津地方に避難した人で、4年経過して戻らない人は、郡山あたりで住むのだろうという印象である。

よって、いわき市に来ている避難者の人は、一緒に住民と捉えるべきである。現状維持を図るという視点で、この人々をどう取り込むかに注力すべき。

次に、子育て支援については、法律を含め前に進んでいる状況である。福祉や子育て、高齢者など、それぞれ個別計画が総合計画の下に位置づけられており、各個別計画に掲げられている内容が現在どうなっているのかをきちんと検証した上で、基本計画の見直しをすべきである。

総花的ではなく、きちんとした分析結果を基に、ある分野に特化した政策を打っていくべきと考える。

委員) これからの人口問題に関して言えば、今の子ども達が、将来、いわき、もしくは福島を担っていく人材であり、いずれは親となり子どもを産むことになる。こうした視点で、今の子供の教育をどうするのかということに注力すべきと思う。ある秋田の村の教育長の言葉で、「当たり前のことを当たり前のようにやる子どもを育てる」という方針を取っていると言っていた。例えば、すべて英語で話すという経験や体験をさせる(強制的にやる)ということも必要であると考え。

現在、学校の統廃合も進んでいる。PTA会費の値上がりも避けられないと思う。市への要望になるが、きちんとした予算の確保をお願いしたい。

いろいろな分野の人達がそれぞれの知見を活かした会議を開くべきである。細かいことを言えば、企業としては子育てしやすい環境づくりに配慮すべきであると思う。

広く浅くでは課題の解決にならない。選択と集中が必要な時期に来ていると考える。

委員) 震災後の人口減少という部分をみると、毎年4月に社会減少が発生し、5月に戻らないという状況である。生産年齢人口の流出はずっと続いている現状であり、その一方で高齢者率も上がってきている。

これは、若年者が高卒後、市外に流出していることを表している。人口が減ってもいいまちづくりの取組みと、若者を集める魅力づくりをするという2つの視点のまちづくりを進めなければいけないという難しい状況である。

青年会議所のメンバーも結婚しようという意識をもった人が少ない。メンバーは、企業のナンバー2や3で、社員に模範を見せなければいけないのにも関わらずこうした現状がある。

次に不妊治療に対する助成は相当行政もやっているが、現実には、明日来てくれと医者に突然言われるが、働いている人はいきなり明日休むというのも難しいという状況がある。つまり、妊活が難しい状況となっている。商工会議所等で企業に対し、妊活に取り組みやすい環境を作るというのも大切ではないかと考える。

婚活という視点ではクラス会、同窓会というのをなかなかやらないのが今の若い世代となっている。行政というよりは、地域の人がクラス会等をするような機運を作るべきである。

地区別・世代別の人口動態がどうなるかを調べると、限界集落になるという地域も出てくると考える。対応として、コンパクトシティをそろそろ本格的に進めないと、中山間地域を支えられないという現状が出てくるはずである。20～30年後のビジョンを描きながら、計画を立てるべきである。

また、交通のことも考えると、高齢化社会では車を運転できる人が少なくなる。つまり、コンパクトシティ及び総合交通対策をきちんと進める必要がある。

次に、避難者については、ゲートウェイという視点で働きかけるという考え方を整理しているが、広野や楢葉にいわきの人が働きに行くということも将来考えられる。いわき市という行政区域にこだわらず、イノベーションコースト構想で今後生じると思われる新しい産業についても、広域で考えられるようにした方が良い。

住民の視点ということだが、自治会や隣組に入会する人が少なくなっている課題があるので、まずはここの解決が重要ではないかと考える。

委員) 浪江町から避難している方々は、県内のいろんな地域に分散して避難している状況である。いわき市内にも仮設住宅があるわけではなく、民間のアパート等を借り上げて生活している状況である。

この人達に、浪江町に戻りたいと思っている人はどのくらいいるのか質問

を投げかけてみたところ、回答は、半々くらいということであった。また、帰ったとしても、店もないし、買物をするところもないし、帰った後のまちをどう作っていくかという希望がないという状況である。

その地域のまちを盛り上げるのにも、若者がいないので祭りなどが開催できないと嘆きの意見が多かった。

いわきにずっと住みますかという質問をしたところ、住むことになると思うが、住民票は移動しづらいという事情もあるという話であった。つまり、若者の問題もあるが、まちづくりの正しい形としては、世代のバランスがよいことだと思う

委員) 基本計画の中で基本的に欠けているのは、震災と原発事故の内容がほとんど触れられていない点である。今後の基本計画に盛り込まれないのか疑問である。

NHKのアンケートで、首都圏の人は福島県産の商品を買わないと答えた方が3割いるという結果が印象的だった。こうした状況の中で、Uターン、Iターンといった希望者がいるのか少し疑問である。

勿来の山林の放射線を測定したところ、300ベクレルというところがあった。除染というのをどうするのが重要であると考えている。

震災、原発に関すること、原発をどうするかを計画に記載すべき。

市民の意見を素直に取り入れるような体制がなければ、市民との共有などは難しいと思う。

委員) いわき市の広域性の視点が大切である。人口については、避難者も含めて、35万人が現在住んでおり、これからの計画を立てる上で、住んでいる人を含めて考えるべきである。住民票移動の有無にかかわらず、避難者はいわきに残ると考える。

いわき市は気候が良く人柄も良いが、外から見るとあまり特徴がないという印象を受ける。こうした中で、現計画の住みよい町、住み続けたい町という指標に意味があるのかという疑問はある。

市民との共有については、正直よくわからない。イベント等をいろいろやっているが、どれだけの市民がこうした情報を知っているのか疑問である。

委員長) 後期基本計画の見直しの中で、原発ということに触れていないのはいかがなものかと考えている。

人口の問題については、地方人口ビジョンに記載されている「将来展望」という形が、一昔前の市町村計画という印象を受ける。

人口が伸びることが成長だという考えは捨てるべきである。日本全体が人口減少になるのは間違いない。こうした中で、将来的にいわきにふさわしい人口規模はどの程度かというものをきちんと明確にして、計画を作成すべきである。人口の数ではなく、人口構成が問題である。生産年齢人口、高齢者人口、年少人口のアンバランスを解決する必要がある。これを適正に是正するための政策が必要である。

単純に若い人たちを引き寄せるだけではないと考える。若い人に出ていってもらわないということも必要である。

自然環境も含め生活条件は良いのがいわき市だが、地震・津波や原発事故の影響で、自然環境や景観が変わってしまった。

雇用の場が必要である。地元で働きたい若者は多い。それを実現する政策や社会づくりが必要である。

今年、国勢調査があるが、住民基本台帳と国勢調査、何をもとに基本計画を作成するのかで、方針が決まってくる。加えて、実際に住んでいる人がいれば、ごみの問題、水道の問題等が出てくる。

震災から4年が経過したので、避難者と本音で語る必要があるのではないか。避難者が本当に帰れるのか。帰りたと思っているのか否か、帰りたと思っているでも実際に帰れるのかどうか。広野町も3～4割しか戻っていない現状をみると、個人的には半数が帰れば良い方ではと考えている。

今いる24,000人の避難者の方のほとんどがいわきに住むと予測して、その傾向を見据え、制度設計等を考えるべきではないか。

例えば、若い人に視点を絞れば、てっとり早いのは、外国から若い人材を呼ぶことだが、それには外国人労働者の受け入れ態勢をきちんと法整備すべきということになる。

委員) 極論はそうだが、法整備が先にないと、ブローカーなどが暗躍してしまう。また、基本的には内部循環で成り立つのが理想である。最終手段としての移民受け入れなら理解できる。

円安になっている現状だが、企業も国内回帰を明確に打ち出したのは、一部の大企業だけである。企業によって判断はわかる。

民間と行政が一緒にやっていると、今後のいわき市を創っていくのに支障が出てしまう。本当の意味で行政と市民との連携が必要である。生産性の低い地域には人は住まない。第一次産業の強みは、日本で製造された食品は安全であるというイメージが世界に浸透していることである。いわきを変えろという視点を大切にすべきである。

委員長) 歴史が証明しているように、都市は、豊かな後背地を抱えていないと適切な発展はしていかない。農林業がきちんと存在していることが都市の発展につながっていく。

この会議の間ではざっくばらんに意見を出し合って、議論すべきと考える。またそういう場にしていきたい。避難者の方と本音で会話することも重要だが、まずはこの会議から、そういう雰囲気作りをしていきたい。

3 その他

○次回の日程について

次回も引き続き、市総合計画後期基本計画の見直しに関する協議を行う予定です。来週金曜日の20日となります。なお、会議の開催場所は、市役所8階の第8会議室となりますので、ご注意ください。

【署名】 塩 光輝
照井 義勝